

# 第 1 4 期 決 算 公 告

平成26年6月16日

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
 新生信託銀行株式会社  
 代表取締役社長 後藤 武彦

## 貸 借 対 照 表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	8,507	信 託 勘 定 借	334
預 け 金	8,507	そ の 他 負 債	694
金 銭 の 信 託	1	未 払 法 人 税 等	24
有 価 証 券	35	未 払 金	137
国 債	35	未 払 費 用	18
そ の 他 資 産	272	前 受 収 益	84
前 払 費 用	11	預 り 金	363
未 収 収 益	87	資 産 除 去 債 務	64
未 収 入 金	70	そ の 他 の 負 債	2
敷 金 ・ 保 証 金	103	賞 与 引 当 金	99
そ の 他 の 資 産	0	役 員 賞 与 引 当 金	13
有 形 固 定 資 産	83	負 債 の 部 合 計	1,141
建 物	77	(純資産の部)	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5	資 本 金	5,000
無 形 固 定 資 産	0	利 益 剰 余 金	2,828
ソ フ ト ウ ェ ア	0	利 益 準 備 金	1,430
繰 延 税 金 資 産	69	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,398
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,398
		株 主 資 本 合 計	7,828
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 0
		純 資 産 の 部 合 計	7,828
資 産 の 部 合 計	8,969	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,969

損益計算書 [ 平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで ]

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>1,781</b>
信 託 報 酬	1,342
資 金 運 用 収 益	8
有 価 証 券 利 息 配 当 金	0
預 け 金 利 息	7
役 務 取 引 等 収 益	430
そ の 他 の 役 務 収 益	430
そ の 他 業 務 収 益	0
外 国 為 替 売 買 益	0
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
<b>経 常 費 用</b>	<b>1,225</b>
資 金 調 達 費 用	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	165
支 払 為 替 手 数 料	1
そ の 他 の 役 務 費 用	164
営 業 経 費	1,059
<b>経 常 利 益</b>	<b>555</b>
税 引 前 当 期 純 利 益	555
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	204
法 人 税 等 調 整 額	5
法 人 税 等 合 計	209
当 期 純 利 益	345

株主資本等変動計算書 [ 平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで ]

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	5,000	1,430	1,052	2,482	7,482
当期変動額					
当期純利益			345	345	345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	345	345	345
当期末残高	5,000	1,430	1,398	2,828	7,828

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	7,482
当期変動額			
当期純利益			345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	345
当期末残高	△ 0	△ 0	7,828

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年から38年

その他の有形固定資産 3年から20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上します。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上します。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上します。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しておりますが、当事業年度の計上額はありません。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、有価証券35百万円を供託しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 33百万円
3. 関係会社に対する金銭債権総額 6,904百万円
4. 関係会社に対する金銭債務総額 134百万円
5. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。
6. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 128.70%

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	6百万円
信託報酬及び役員取引等に係る収益総額	339百万円

 関係会社との取引による費用
 

役員取引等に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	114百万円
2. 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。  
(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	株式会社 新生銀行	被所有 直接100%	信託業務取引の受託	信託報酬及び手数料(注1)	339	未収入金 未収収益 前受収益	58 6 35
			本店事務所等の転借	賃借料及び共益費(注2)	103	前払費用 敷金・保証金	8 102

- (注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。  
2. 事務所転借における取引条件については、賃借面積に対する転借面積の割合等を勘案して決定しております。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (2) 兄弟会社等  
重要なものはありません。
  - (3) 役員及びその近親者  
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

## 2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月16日 定時株主総会	普通株式	1,000百万円	利益剰余金	10,000円	平成26年 3月31日	平成26年 6月17日

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の流動化に関する信託及び特定金外信託を主たる業務としております。資金運用については、当社の流動性リスク管理基準、市場リスク及び信用リスク管理基準に基づき、信用リスクが低く、流動性の高い運用に徹するものとし、短期的な預け金運用を中心に行っております。有価証券は主として国債ですが、取締役会の承認を得た範囲内で投資を行うものとしております。資金調達については、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っていないため外部負債を必要とせず、行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預け金であり、預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券は債券のみで、その他有価証券に分類し保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は主として信託勘定借であります。これは信託勘定における信託財産のうち、債権回収から信託決算配当までの待機資金や未運用元本等が銀行勘定の預け金口座に滞留するものです。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、年度毎にクレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。有価証券は主として国債を対象としているため、信用リスクは僅少であります。当社の市場リスク及び信用リスク管理基準に沿って、格付けの高い発行体の債券を運用の対象とするほか、市場価格等に基づく時価を把握し管理しております。

##### ②市場リスクの管理

当社は、信用リスクと同様に市場リスクについても、当該リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておらず、保守的な運用に徹する方針を採っております。有価証券については、当社の市場リスク及び信用リスク管理基準に残存期間の上限及び修正デュレーションの上限を定めて金利変動に対する価格変動性を抑えております。また、定期的にストレステストを行い金利ショックに対する損益を計測し、時価、未実現損益とともにリスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、毎月実績を経営委員会及びリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 預け金	8,507	8,507	—
(2) 有価証券 国債	35	35	—
(3) その他資産 未収入金	70	70	—
資産計	8,613	8,613	—
(1) 信託勘定借	334	334	—
(2) その他負債 未払金	137	137	—
預り金	363	363	—
負債計	835	835	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券については、公表されている市場価格等に基づく時価によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) その他資産

その他資産のうち未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、当事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) その他負債

その他負債のうち未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。預り金については、当事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券	35	35	△0
	国債	35	35	△0
	合計	35	35	△0

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	35 百万円
前受収益	30
資産除去債務	22
ソフトウェア開発費用	10
その他	<u>13</u>
繰延税金資産小計	112
評価性引当額	<u>△23</u>
繰延税金資産合計	88
繰延税金負債	
有形固定資産	<u>18</u>
繰延税金負債合計	<u>18</u>
繰延税金資産の純額	<u>69</u> 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 38.01%から 35.64%になります。この税率変更により、繰延税金資産は 3 百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	78,282 円 53 銭
1株当たりの当期純利益金額	3,456 円 87 銭



信託財産残高表（平成26年3月31現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	69,889	特 定 金 銭 信 託	40,492
有 価 証 券	36,322	金銭信託以外の金銭の信託	411,834
金 銭 債 権	1,091,908	有 価 証 券 の 信 託	1,394
有 形 固 定 資 産	149,006	金 銭 債 権 の 信 託	93,684
無 形 固 定 資 産	2,393	土地及びその定着物の信託	158,348
そ の 他 債 権	329,201	包 括 信 託	1,063,883
銀 行 勘 定 貸	334		
現 金 預 け 金	90,580		
合 計	1,769,637	合 計	1,769,637

（注）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）については、取扱残高はありません。